

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理企画部長 長澤 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理企画部長 長澤 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	51,640	62,906	116,659
経常利益 (百万円)	2,310	3,984	6,250
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,382	2,657	3,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,434	2,685	4,018
純資産額 (百万円)	46,565	50,845	48,834
総資産額 (百万円)	71,036	75,708	74,822
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	43.97	84.11	123.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	41.86	79.77	117.33
自己資本比率 (%)	64.5	66.2	64.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,929	1,693	11,033
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,089	4,401	3,004
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,611	1,240	2,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,180	11,517	15,465

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.59	48.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、経済活動や個人消費は制限された状況が続きました。ワクチン接種の普及など、経済活動の正常化に向けた動きが期待される一方で、変異株拡散による感染症再拡大が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、第2四半期までの軽自動車を含めた国産新車の総登録台数は、2,047千台となり、前年同期に比べ1.1%増加、軽自動車を含めた中古車販売台数は、3,215千台と前年同期比1.3%減少いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は133千台と前年同期に比べ18.5%増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ11,266百万円増加（前年同期比21.8%増加）の62,906百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ1,671百万円増加（同75.2%増加）の3,893百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ1,674百万円増加（同72.5%増加）の3,984百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,275百万円増加（同92.3%増加）の2,657百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第2四半期 連結累計期間	20,454	1,384	42,452	2,116
前第2四半期 連結累計期間	17,095	991	34,544	1,128
増減率	19.6 %	39.5 %	22.9 %	87.6 %

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は33,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。これは、主に有価証券が3,000百万円、商品及び製品が216百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が150百万円増加いたしましたが、現金及び預金が3,948百万円減少したことによるものであります。固定資産は42,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が851百万円、投資その他の資産が356百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、75,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が426百万円、その他流動負債が473百万円減少いたしましたが、1年内返済予定の長期借入金が2,020百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,246百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が2,247百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は50,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,657百万円及び剰余金の配当977百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,948百万円減少の11,517百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,693百万円（前年同期比5,235百万円減少）となりました。

主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益3,984百万円（同1,674百万円増加）の獲得がありましたが、棚卸資産の増加803百万円（前年同期は2,735百万円の減少）、その他646百万円の支出（前年同期は2,023百万円の収入）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,401百万円（前年同期比2,312百万円増加）となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産取得による支出は1,394百万円（同616百万円減少）となりましたが、有価証券の取得による支出3,000百万円（同3,000百万円増加）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は1,240百万円の支出超過（前年同期比1,370百万円減少）となりました。

支出超過の主な要因は、長期借入による収入1,450百万円（同1,450百万円増加）がありましたが、長期借入金の返済による支出1,677百万円（同75百万円減少）、配当金の支払額976百万円（同128百万円増加）によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,126,024	44,126,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,126,024	44,126,024	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	44,126,024	-	100	-	6,439

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)ヤマサン	東京都町田市鶴間3丁目15-3	11,884	37.34
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,754	8.65
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,032	6.39
井上 順子	東京都町田市	1,284	4.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,194	3.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	878	2.76
井上 恵博	東京都町田市	870	2.74
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	854	2.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	625	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MA 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	600	1.89
計	-	22,979	72.20

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は1,156千株、(株)日本カストディ銀行の所有株式のうち信託業務に係る株式数は853千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,296,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,820,800	318,208	-
単元未満株式	普通株式 8,824	-	-
発行済株式総数	44,126,024	-	-
総株主の議決権	-	318,208	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間八丁目 17番1号	12,296,400	-	12,296,400	27.87
計	-	12,296,400	-	12,296,400	27.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,465	11,517
受取手形及び売掛金	3,083	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,233
有価証券	-	3,000
商品及び製品	12,743	12,959
仕掛品	142	237
原材料及び貯蔵品	343	363
前払費用	211	433
その他	1,653	1,749
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	33,639	33,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,898	11,796
機械装置及び運搬具（純額）	3,194	3,098
工具、器具及び備品（純額）	317	284
土地	22,143	22,615
建設仮勘定	469	1,079
有形固定資産合計	38,024	38,875
無形固定資産	473	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,391
繰延税金資産	469	584
その他	874	1,074
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	2,685	3,041
固定資産合計	41,182	42,219
資産合計	74,822	75,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903	2,477
1年内返済予定の長期借入金	2,820	4,840
未払金及び未払費用	1,113	1,023
未払法人税等	1,282	1,377
賞与引当金	603	600
その他	5,568	5,095
流動負債合計	14,292	15,414
固定負債		
長期借入金	9,645	7,397
繰延税金負債	966	1,025
資産除去債務	466	487
退職給付に係る負債	148	63
その他	468	473
固定負債合計	11,694	9,448
負債合計	25,987	24,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,899	13,093
利益剰余金	39,397	41,077
自己株式	4,508	4,399
株主資本合計	47,888	49,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	253
その他の包括利益累計額合計	226	253
新株予約権	719	719
純資産合計	48,834	50,845
負債純資産合計	74,822	75,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	51,640	62,906
売上原価	42,267	51,480
売上総利益	9,373	11,426
販売費及び一般管理費	7,150	7,533
営業利益	2,222	3,893
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	13
受取地代家賃	73	73
受取保険金	19	28
その他	25	19
営業外収益合計	131	137
営業外費用		
支払利息	16	13
賃貸費用	23	23
その他	2	8
営業外費用合計	43	46
経常利益	2,310	3,984
税金等調整前四半期純利益	2,310	3,984
法人税、住民税及び事業税	888	1,396
法人税等調整額	39	69
法人税等合計	927	1,327
四半期純利益	1,382	2,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	2,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,382	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	27
その他の包括利益合計	52	27
四半期包括利益	1,434	2,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434	2,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,310	3,984
減価償却費	1,126	1,016
のれん償却額	164	164
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	112	71
受取利息及び受取配当金	13	16
支払利息	16	13
売上債権の増減額 (は増加)	280	150
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,735	803
仕入債務の増減額 (は減少)	1,172	426
その他	2,023	646
小計	7,358	3,063
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	17	14
法人税等の還付額	792	274
法人税等の支払額	1,216	1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,929	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	2,011	1,394
無形固定資産の取得による支出	13	2
その他の収入	79	74
その他の支出	45	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,089	4,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20	-
長期借入れによる収入	-	1,450
長期借入金の返済による支出	1,752	1,677
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	848	976
その他の支出	29	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611	1,240
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,228	3,948
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	15,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,180	11,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、売上高に計上しておりました手数料収入のうち、顧客以外から受け取る一部手数料については、売上原価の減額として処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,152百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売諸掛	726百万円	788百万円
広告宣伝費	438	507
貸倒引当金繰入額	-	1
役員報酬	503	414
給与手当	2,208	2,466
賞与引当金繰入額	264	317
減価償却費	632	629
のれんの償却額	164	164
租税公課	319	327
賃借料	375	385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	12,180百万円	11,517百万円
現金及び現金同等物	12,180	11,517

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	847	27.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月1日に無償減資を行いました。この無償減資の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,221百万円減少し、資本剰余金が6,221百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100百万円、資本剰余金は12,899百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	977	31.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	318	10.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,095	34,544	51,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	245	316
計	17,166	34,790	51,956
セグメント利益	991	1,128	2,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,120
当社とセグメントとの内部取引消去額	767
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	676
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,454	42,452	62,906
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	20,454	42,452	62,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	236	287
計	20,504	42,689	63,194
セグメント利益	1,384	2,116	3,500

（注）「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,500
当社とセグメントとの内部取引消去額	956
セグメント間取引消去	11
全社費用（注）	575
四半期連結損益計算書の営業利益	3,893

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	43 円 97 銭	84 円 11 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,382	2,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	1,382	2,657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,438	31,596
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	41 円 86 銭	79 円 77 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,585	1,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021 年 11 月 11 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 318 百万円

1 株当たりの金額 10 円 00 銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021 年 12 月 6 日

(注) 2021 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 豊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。